

2023 年度事業計画

(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

公益社団法人日本気象学会は、気象学・大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与することを目的とし、以下の事業を行っている。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

2023 年度もこれらの事業を、新型コロナウイルス感染症の状況も留意しつつ推進していく計画である。

I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の計画（公益目的事業 1）

気象学、大気科学等に関する研究成果や最新の知見を講演発表や講習会を通じて社会に公表し、学術及び科学技術等の振興を図る。このため、専門家を対象とした年 2 回の大会、専門分野別の研究会、他学会と共催の研究会等を開催する。

これらの活動に加えて、一般市民を対象に気象学、大気科学等の知識の普及を目的とした公開気象講演会、夏季大学、サイエンスカフェ、ジュニアセッション等を各支部も含め全国的に実施する。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春と秋の年 2 回、全国大会を行い、気象学、大気科学等の各分野の研究成果の発表や、その時々社会的に注目されているテーマに関する公開シンポジウム、公開気象講演会等を開催し、研究成果の公開・普及に努める。春季大会は主にオンラインで、秋季大会は各支部等の持ち回りで行う。

春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を 1 ページに掲載）を全て掲載した「大会講演予稿集」を、大会参加者に事前に電子媒体で配布する。

① 2023 年度春季大会

期 日：2023 年 5 月 16～20 日

会 場：5 月 16～18 日オンライン開催、5 月 19～20 日東京大学本郷キャンパス

担 当：東京大学

シンポジウム：5 月 20 日午後、夏季アジアモンスーン研究の多面的展開

② 2023 年度秋季大会

期 日：2023 年 10 月 23～26 日

会 場：仙台国際センター

担 当：東北支部

小倉特別講義 Professor Bin Wang (IPRC, Univ. of Hawaii) テーマ：モンスーンと熱帯気象学

(2) 研究連絡会

研究連絡会は、特定の専門分野について専門家が研究成果の発表を行うとともに、研究交流や情報共有を行うものである。春季大会や秋季大会における限られたテーマのセッションや講演時間では、研究交流や情報共有等が不十分な場合があり、研究連絡会はそれらを補う役割も果たしている。

研究連絡会は会員の自主的な発議により理事会の承認を得て設置され、若干名の世話人を中心に学会員により主体的に運営されている。現在は以下のとおり合計 18 の研究連絡会が設置されている。2023 年度も、例年通り各々年 1～2 回の研究発表会等の開催を計画している。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| ① メソ気象研究連絡会 | ⑩ 航空気象研究連絡会 |
| ② オゾン研究連絡会 | ⑪ 惑星大気研究連絡会 |
| ③ 統合的陸域圏研究連絡会 | ⑫ 長期予報研究連絡会 |
| ④ 極域・寒冷域研究連絡会 | ⑬ 熱帯気象研究連絡会 |
| ⑤ 非静力学数値モデル研究連絡会 | ⑭ 気象学史研究連絡会 |
| ⑥ 地球観測衛星研究連絡会 | ⑮ 気候形成・変動機構研究連絡会 |
| ⑦ 台風研究連絡会 | ⑯ 国際協力研究連絡会 |
| ⑧ 天気予報研究連絡会 | ⑰ 計算科学研究連絡会 |
| ⑨ 観測システム・予測可能性研究連絡会 | ⑱ 中層大気・対流圏過程研究連絡会 |

(3) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、わが国における気象研究の発展、大学等における気象研究分野の人材育成、気象庁の気象業務の予測精度の向上を目的とした、日本気象学会と気象庁との包括的な共同研究契約「気象庁データ

利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。2023年度もこの枠組みを維持・継続して共同研究を推進し、その成果を大会等で積極的に公開する。また、データ利用に関して、学術委員会に設置した「データ利用部会」で、大容量データの提供環境等について検討を進める。

(4) 他学協会等との共催等

他の学協会等と共催等で、気象学、大気科学等に関する研究発表会やシンポジウムを行い、研究成果の公開に努めるとともに、関連分野の研究者との情報交換、情報共有に努める。2023年度の計画は以下のとおりである。

① 第60回アイソトープ・放射線研究発表会の開催

日本アイソトープ協会が主催し、気象学会等が協賛して、2023年7月5～7日に東京都内会場またはオンラインにて開催される。なお、本研究会には毎回、気象学会から委員を選出して運営にあたっている。

② 第40回エアロゾル科学・技術研究討論会

日本エアロゾル学会が主催し、気象学会等が共催して毎年開催されている。第40回となる2023年度は8月30日～9月1日群馬県桐生市市民文化会館にて開催される。

③ 第28回風工学シンポジウム（2024年度）の開催の準備

本シンポジウムは、日本風工学会、日本建築学会、日本鋼構造協会、土木学会と共催で2年毎に開催しており、気象学会からも委員を選出して運営にあたっている。2024年度には第28回シンポジウムが開催される。

④ Asian Conference on Meteorology（日中韓気象学会共催会議）

従来日中韓気象学会共催会議を実施しており2009年（第4回）から2年毎に日本・中国・韓国の気象学会が持ち回りで会議を開催していた。2015年度の第7回会議から「Asian Conference on Meteorology (ACM)」とし、第1回のACM (Asian Conference on Meteorology) を日本で開催した。第2回（2017年）は韓国で、第3回（2022年）はコロナ感染拡大による延期の後、中国でオンライン開催した。次回2024年の日本開催に向けて、経費の一部を特定資産として積み立てており所要の準備を進めている。

⑤ 日本地球惑星科学連合大会

日本地球惑星科学連合が主催し、気象学会等が協力して、2023年5月21～26日にハイブリッド方式（幕張メッセ+オンライン開催）で開催される。本大会では、気象学会がプログラム委員の選出やUnion sessionへの講演者派遣などを通して運営に当たるとともに、主催・共催セッションを開催する。

⑥ 防災学術連携体への参画

引き続きシンポジウムへの参画等を通じた連携に努める。

(5) 支部研究会活動

各支部において年1～3回、地域特有の気象現象等に関する研究成果の発表会を行い、研究成果の公開に努めるとともに、関係者間での情報交換、情報共有を行う。

- ① 北海道支部 ア 第1回研究発表会：2023年7月開催（北海道大学及びオンライン）を予定
イ 第2回研究発表会：2023年12月開催を予定（札幌管区気象研究会と合同開催）
- ② 東北支部 支部研究会：2023年度は、2023年秋季大会を開催するため開催しない。
- ③ 中部支部 支部地区研究会等：2023年11月下旬に開催を予定（開催地未定）
- ④ 関西支部 ア 近畿地区例会：2023年12月に大阪で開催を予定
（大阪管区気象台近畿地区研究会と共催を予定）
イ 四国地区例会：2023年12月～2023年1月に開催を予定（開催地未定）
（大阪管区気象台四国地区研究会と共催を予定）
ウ 中国地区例会：2023年12月～2023年1月に開催を予定（開催地未定）
（大阪管区気象台中国地区研究会と共催を予定）
- ⑤ 九州支部 支部発表会：2024年3月にオンライン開催（状況によっては会場開催も検討）
- ⑥ 沖縄支部 支部研究発表会：2024年2月末頃に開催を予定（場所未定）

(6) その他

① 日本気象学会夏期特別セミナー（気象夏の学校）

学生・若手研究者同士の研究に関する議論と情報交換の場、また親睦を深める場として、毎年夏に開かれている本セミナーの開催を支援する。実行委員会が毎年組織され、自主的に運営されており、2023年度は第35回目の開催（2023年9月8～10日、東京都八王子又は神奈川県横浜市）となる。

2. 一般向け普及・啓発活動

気象学、大気科学等の研究成果の公開の一環として、大会開催時等に公開気象講演会、気象教育懇談会等を開催する。また、各支部を含めて、夏季大学・サイエンスカフェ・ジュニアセッション等を開催して種々の気象知識の普及に努める。さらに、沖縄支部の「離島お天気教室」等、それぞれの地域の実情に応じた支部活動を行う計画である。

(1) 公開気象講演会の開催

一般市民を対象とした「公開気象講演会」を2007年度より、主に春季大会開催期間中に開催してきている。2023年度は、気象・防災関係をテーマとして、秋頃の開催を計画している。

(2) 第57回夏季大学の開催

夏季大学は、最新の気象学の普及を目指し、小・中・高等学校の教職員や、気象を学んでいる学生・気象予報士・その他気象に関心の深い方を対象に毎年開催している。2023年度は「気候変動や地球環境問題」をテーマとして、8月6～7日に開催を予定している。

(3) 気象サイエンスカフェの開催

気象サイエンスカフェは、一般市民と気象の専門家との科学コミュニケーションの場として、(一社)日本気象予報士会と共催で全国各地での開催を計画している。東京とつくばにおいては、それぞれ年2回の開催を計画する。

(4) ジュニアセッション2023の開催

教育と普及委員会及び講演企画委員会が連携して、気象学に興味を持つ主に高校生・高専生(中学生も可)を対象に、春季大会においてジュニアセッションをオンライン開催する計画である。

本企画は、生徒達が気象学会の大会会場において、専門家の前で発表体験をする機会を設けることを主な目的としている。2023年度の概要は次のとおりである。

① 日 時：2023年5月16～17日16時～18時、オンライン開催の予定

② 参加資格：高等学校、高等専門学校(1～3学年)に在籍の生徒(中学生も可)

③ 発表内容：気象・気候や大気についての調査・研究に関すること

この企画は、生徒らの気象学に対する興味や探究心を高め、将来の気象学の発展と社会を担う人材の育成にも繋がることを期待している。なお、本事業は小倉義光・正子基金から資金補助を受けて実施する。

(5) 先生のための気象教育セミナーの開催

気象学は最も身近な自然科学の一つであるとともに、自然環境にも密接に関係し、自然科学教育において重要な位置を占めている。そこで、中学校～高校の理科の教員を対象に、気象・防災教育の支援と情報交換を図るため、先生のための気象教育セミナーを開催する。なお、本事業は小倉義光・正子基金から資金補助を受けて実施する。

(6) 支部普及活動

気象学、大気科学等に関する知見・知識の公開と普及の一環として、各支部を中心に気象台や地方自治体の防災担当部署、日本気象予報士会等と協力・連携して、一般市民を対象に気象講演会や気象講習会等を開催する。

① 北海道支部 ア 気象講座：開催を予定(札幌管区気象台と共催、開催地・時期未定)

イ 気象講演会：開催を予定(準専門家向けの講演会、高度専門知識の共有、「非静力学モデルに関する国際ワークショップ」の共催)

② 東北支部 ア 気象講演会：秋田県で開催予定・開催時期テーマ未定

イ 第11回気象サイエンスカフェ東北：開催予定・開催時期未定

③ 中部支部 ア 第26回公開気象講座(開催時期及び開催地未定)

イ 気象サイエンスカフェ in 中部：名古屋(2回)、他地域(1回)の開催を予定(日程および名古屋以外の開催地未定)

④ 関西支部 ア 第43回夏季大学：開催時期未定、オンラインで開催

イ 第15回サイエンスカフェ in 関西：2024年2月から3月頃に開催予定

ウ 高校生以上を対象とした「気象関係合同進路説明会」のオンライン開催を予定

⑤ 九州支部 ア 第24回気象教室：オンライン開催(状況を見て会場開催も検討)を予定(9月から10月を予定)

イ 第14回気象サイエンスカフェ in 九州：オンライン開催を予定(状況を見て会場開催も検討, 7月から2月を予定)

ウ ジュニアセッション in 九州：2024年3月に開催を予定(支部発表会と同時開催)

⑥ 沖縄支部 ア 防災気象講演会：開催を予定(沖縄気象台等と共催)

イ 「子ども気象学土教室」：2023年8月頃開催を予定(沖縄気象台等と共催)

ウ 親と子のお天気教室：2023年8月頃開催を予定

エ 離島お天気教室：開催を予定(沖縄気象台等と共催)

オ 気象サイエンスカフェ：随時開催予定(沖縄気象台等と共催)

(7) その他

① 女子中高生夏の学校への出展

(独)国立女性教育会館は夏休みの期間、女子中高生を対象に、科学研究者、技術者、大学生・大学院生等との交流を通じて、理系進路の魅力を知り、理系に進もうという意思を高めることを目指して、「女子中高生夏の学校」を開催している。教育と普及委員会と人材育成・男女共同参画委員会と共同で、気象学会を紹介するポ

スター展示と進路相談のためのブースを開設する。

② 気象予報士CPD 制度の支援

日本気象予報士会が中心となり、気象事業者等が連携して、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的としたCPD (Continuing Professional Development) 制度を運用している。気象学会においては、教育と普及委員会が窓口となり、適切なCPD ポイント設定と「気象予報士CPD 認定者」の設定のための認定委員会に委員を派遣する。

③ 気象ビジネス推進コンソーシアムへの参加

産業界における気象データの利活用を一層推進するとともに、IoT・AI 技術を駆使し、気象データを高度利用した産業活動を創出・活性化する目的で、「気象ビジネス推進コンソーシアム」が設立され活動している。本学会もこのコンソーシアムに参画しており、調査研究の支援と研究発表の場を提供する。

II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の計画（公益目的事業2）

気象学、大気科学等に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図る。具体的には、以下の5種類の図書の刊行を実施する。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他気象学会や関連学会の情報などを掲載した月刊の機関誌である。2023年度は「第70巻4号～第71巻3号」を刊行する。冊子体の刊行にあわせて会員に対して電子ジャーナル(PDF)版を公開する。

2024年1月(第71巻1号)以降、個人会員及び名誉会員への「天気」の配布を電磁的方法によって行うこととし、2023年度は「天気」のオンライン閲覧機能の強化を進める(詳細については別紙を参照)。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の電子ジャーナル論文誌である。2023年度は「第101巻2号～第102巻1号」を刊行する。2022年度までに進めてきた英文レター誌「SOLA」との連携、visibilityの向上、査読、出版プロセスの迅速化等の取り組みを、継続して進める。特に、「SOLA」と合同で特集号などを企画し、両誌の連携の深化を図る。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視したWeb上(電子版)のみで公開する英文の査読つき電子ジャーナル論文誌である。速報性を重視しているため1編の本文中の単語数の上限を3100語(約8ページ相当)としている。2023年度は「第19巻～第20巻」および特別号を刊行し、掲載論文数は年間50編程度を予定している。2022年度までに進めてきた気象集誌との連携、visibilityの向上、査読、出版プロセスの迅速化等の取り組みを、継続して進める。特に、気象集誌と合同で特別号や特集号などを企画し、両誌の連携の深化を図る。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学、大気科学等の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細な解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。2023年度は、「247号～249号」を刊行する計画である。内容は、「再生可能エネルギーの気象学」、「点発生源からのメソスケール拡散シミュレーション」、「豪雨のメカニズム解明と早期探知・予測ーリモートセンシング・雲内粒子直接観測・数値モデルの融合」(いずれも仮題)を予定している。

5. 「一般向け啓発図書」の刊行

「一般向け啓発図書」は、気象学、大気科学等に関する研究成果を一般市民向けに普及・啓発することを目的とした不定期刊行の図書である。2023年度は刊行の計画はない。

III 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰事業の計画（公益目的事業3）

気象学、大気科学等に関する個人またはグループによる優秀な研究・教育・普及等に関する業績を顕彰し、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

また、国外での学術研究集会への参加、我が国で開催される国際学術研究集会への国外からの参加を促すため、渡航費等の援助を行い、国際学術交流を盛んにして、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

1. 研究業績の表彰

研究業績の表彰としては、以下の10の賞と、地方支部による独自の賞がある。2023年度は、春季大会では日本気象学会賞、正野賞、岸保・立平賞の授賞式を行い、秋季大会では藤原賞、堀内賞、山本賞、小倉奨励賞の授賞式を行う。気象集誌論文賞、SOLA 論文賞は、それぞれの編集委員長が表彰し、春季大会で報告している。また、春季大会及び秋季大会においては松野賞の表彰を行う。

(1) 日本気象学会賞

原則として前10か年間の気象集誌その他の学術雑誌に発表された論文を審査して、その中から気象学および気象技術に関して貴重な研究をなしたものを原則として2件選び顕彰する。

(2) 藤原賞

主に気象学に関する調査・研究・総合報告・著述等により、日本の気象学及び気象技術の向上に寄与したものを原則として2件選び顕彰する。

(3) 岸保・立平賞

気象学及び気象技術の学術的あるいは技術的成果をもって社会に多大なる貢献をなしたものを原則として1件選び顕彰する。

(4) 堀内賞

主に気象学の境界領域・隣接分野あるいは未開拓分野における調査・研究・著述等により、気象学及び気象技術の発展・向上に大きな影響を与えているものを原則として2件選び顕彰する。

(5) 正野賞

原則として当該年の4月1日時点で40歳以下の者で、原則として前10か年間の気象集誌その他の学術雑誌に発表された論文を審査して、その中から気象学または気象技術に関し優れた研究をなした者を、原則として2名選び顕彰する。

(6) 山本賞

原則として当該年の4月1日時点で大学院博士課程（一貫制博士課程の場合は3年次以降）に在籍する者、または課程博士の学位取得後5年以内の者で、基礎研究・応用技術開発を問わず筆頭著者とする優秀な論文を発表した者を、原則として2名選び顕彰する。

(7) 小倉奨励賞

研究を本務としない環境において、気象学・気象技術に関する、優秀な調査・研究を行っているもの、あるいは初等・中等教育等において優れた気象教育を行っているもの等を原則として3件選び顕彰する。

(8) 松野賞

自身が主体的に行い、独創性が高く顕著な成果の得られた研究に関し、優れた発表をした学生を顕彰する。

(9) 気象集誌論文賞

前1年間に気象集誌に掲載された論文の中から優秀な論文を数編選び顕彰する。

(10) SOLA 論文賞

前1年間にSOLAに掲載された論文の中から優秀な論文を1編程度（最大2編まで）選び顕彰する。

(11) 北海道支部賞及び北海道支部発表賞

北海道支部会員の研究の奨励推進の一環として、支部における活動で業績のあったものや支部研究発表会で優れた講演を行ったものを顕彰する。

(12) 東北支部発表賞

東北支部の独自活動の一つとして、支部研究発表会において優れた講演を行った支部会員から、原則として2名程度選び顕彰する。

(13) 中部支部長賞

中部支部の独自活動の一つとして、若手支部会員または研究を本務としない支部会員で「気象学の向上に資する優れた研究を行っている」、「気象学の教育・普及に関わる活動が特に顕著である」、「気象学を応用することにより社会に大きく貢献している」のいずれかに該当する者を顕彰する。

(14) 関西支部発表賞

関西支部の独自活動の一つとして、支部研究発表会において優れた発表を行った支部会員を顕彰する。

(15) 九州支部奨励賞

九州支部の独自活動の一つとして、研究を本務としない支部会員あるいは若手支部会員で「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓発活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかに該当する者を選び顕彰する。

2. 国際学術交流事業への支援・援助

(1) 外国で開催される国際学術研究集会出席への旅費補助

国際学術研究集会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行う。原則として修士論文提出程度の研究実績を有する者で、他から渡航費の援助が得られない者に限る。なお、Asian Conference on Meteorology（日中韓気象学会共催会議）が開催される場合は、その参加費補助を重点的に行う。

(2) 国内で開かれる国際学術研究集会への旅費等の補助

我が国の研究者が主催して国内で開催する国際学術研究集会に出席する外国人研究者の招聘旅費の補助を行う。国際学術交流委員会のもと組織する実行委員会が主催する「小倉特別講義」（国際的に著名な研究者を招聘

し、大会にあわせて年1回開催し、一般にも公開する)を、小倉義光・正子基金により実施することとしている。第3回講義は2023年秋季大会(仙台市)で実施を計画する。

IV その他、学会の目的を達成するために必要な事業

1. 役員の選任

日本気象学会第42期理事・監事の任期は、2024年度の社員総会までである。

2. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高意思決定機関であり、年1回春季大会の期間中に開催する。2023年度は、5月19日(金)にオンラインを併用して開催し、2022年度事業報告、2022年度収支決算報告、2022年度監査報告等について審議する。

(2) 理事会

原則として2か月に1回、理事20名、監事2名で構成する理事会を開催する。必要に応じて理事長は電磁的方法により、会議を開催することが出来る。

(3) 支部長会議

北海道・東北・中部・関西・九州・沖縄の各支部との連携強化を図るため、理事長・理事・監事・支部長により構成する支部長会議を、年1回開催する。2023年度は2024年1月頃に開催する。

(4) 有識者会議

理事会の諮問事項を審議するため、有識者・理事長・理事・監事によって構成する有識者会議を開催する。2023年度は開催する方向で検討する。

(5) 委員会

上述した学会の公益事業を円滑に運営するため、理事会の決議を経て、必要な委員会を設置している。委員長には原則として理事が就任する。委員の数は各委員会の所掌事項等によって、数名から数十名となっている。現在は以下の24の委員会を設置しており、2023年度も活動を適切・確実に行う。なお、「電子情報委員会」は「広報委員会」に改組する。

- | | |
|------------------|------------------|
| ① 企画調整委員会 | ⑬ 小倉奨励賞候補者推薦委員会 |
| ② 講演企画委員会 | ⑭ 松野賞候補者推薦委員会 |
| ③ 天気編集委員会 | ⑮ 部外表彰等候補者推薦委員会 |
| ④ 気象集誌編集委員会 | ⑯ 名誉会員推薦委員会 |
| ⑤ SOLA 編集委員会 | ⑰ 学術委員会 |
| ⑥ 気象研究ノート編集委員会 | ⑱ 地球環境問題委員会 |
| ⑦ 学会賞候補者推薦委員会 | ⑲ 気象災害委員会 |
| ⑧ 藤原賞候補者推薦委員会 | ⑳ 気象研究コンソーシアム委員会 |
| ⑨ 岸保・立平賞候補者推薦委員会 | ㉑ 教育と普及委員会 |
| ⑩ 堀内賞候補者推薦委員会 | ㉒ 国際学術交流委員会 |
| ⑪ 正野賞候補者推薦委員会 | ㉓ 人材育成・男女共同参画委員会 |
| ⑫ 山本賞候補者推薦委員会 | ㉔ 広報委員会 |

3. 声明・提言・要請・要望の発出について

気象学会がその目的を遂行するために特に必要と考える事項について、自ら、または、密接に関連する機関・団体等からの依頼を受けて、理事会で定めた「声明等の取り扱いについて」に沿って、声明・提言・要請・要望のいずれかを、理事会または総会の承認を得た上で発出する。

4. 学会会員サイトの機能強化など

会員向けサービスの充実、会員情報の管理・会費納入等の事務効率化による経費削減等を目的として、会員サイトの機能強化などを進めている。引き続き、気象研究ノートや小倉特別講義、受賞記念講演等会員限定コンテンツの公開や、会員サイトログインのセキュリティ強化などを適時に実施する。以上

別紙 機関誌「天気」の電磁的方法による配布への移行とオンライン閲覧機能の強化

2024年1月以降、個人会員及び名誉会員への機関誌「天気」の配布を電磁的方法によって行うこととし、オンラインによる「天気」閲覧機能の強化を進めて参ります。

また、今回の「天気」の配布方法の変更にあわせて、会員への連絡は気象学会のオンラインシステム上で行うとともに、電子メールでも通知することといたします。

当面、「天気」冊子体を継続希望される会員には、印刷及び郵送の実費負担（2024年見込みで年間3,000円）により冊子体をお届けいたします。また、経過措置として、2023年10月1日時点で公益社団法人日本気象学会細則第13条(3)に該当する個人会員（いわゆる終身会員）には、希望により2028年12月まで冊子体を無償で配布いたします。

検討の経緯と概要

日本気象学会では、1954年5月から機関誌「天気」を毎月発行し、会員の皆様のお手元にお届けしています。この機関誌「天気」は、日本気象学会の理事会や事務局からのお知らせ、日本気象学会その他関連学協会が主催するイベント等の情報提供はもとより、皆様の研究成果としての原著論文や調査報告について専門家の助言に基づく査読を経て広く日本気象学会内外に公表する機能、気象に関する会員から寄せられた情報を会員相互に交換する機能を担っています。

2002年からはオンライン「天気」サイト（<https://www.met.kishou.go.jp/tenki>）で記事別PDFファイルの一般公開を開始し、2021年からは各号の記事全てをまとめたPDFファイルを会員向けに公開し始めました。これにより、現在では冊子体の郵送と電磁的方法での配信によるサービスを提供しております。

このような紙媒体と電磁的ファイルでの配布サービスを継続する中、また、電子情報機器の普及に伴って、寄稿いただいている会員の皆様からは、もっとカラーの図を掲載したい（カラー印刷料負担の軽減）、規定されたページ数を超えて執筆したい（原稿の長さの緩和）といった要望が多数寄せられるようになりました。また、編集・印刷・郵送を経る形態では速やかに会員向け情報を提供することが難しいとも指摘されてきました。カラー印刷料のご負担や原稿の長さの制限は「天気」冊子体の印刷と郵送を現行会費の中で行う必要があること、また、会員向け情報を速やかに提供できないのは「天気」を会員への公式な連絡手段としていることの制約によるものです。しかるに、情報通信サービスやその利活用が高度化、多様化している現在にあって、これら紙媒体の制約に縛られる必然性はなく、むしろ、それらを活用し、会員サービスの向上を目指す時期にきているとの認識に至りました。

他方、印刷業界に目を向ければ、情報通信サービスの普及や世界的な紙媒体の需要減等に伴って、近年は用紙やインクの価格が高騰してきました。「天気」の印刷価格も上昇しています。そのような中、契約更新の時期にあたる2022年10月には、翌2023年の「天気」の印刷委託費が大幅（概ね1.4倍）に増えそうであることが分かりました。そして、この印刷価格の上昇傾向はその後も続くことが予想されます。加えて、数年来、日本気象学会は継続的な会員数減少に伴う収入の減少や大会運営費等の増加による支出の増加により、年度収支の赤字が継続し資金不足となっていました。ここ数年は新型コロナウイルス感染症拡大への対応のため、オンラインで大会を開催し運営費（特に会場借料）を節約できたことなどから、年度収支は若干の黒字となっておりますが、新たなサービス展開に向けた余力がない状態であることに変わりありません。

このようななか、事業別収支では、「天気」冊子体を維持する費用の大きさが際立っており、また今後も予想される印刷価格の上昇への対応には、「天気」冊子体の会員向け無料配布を見直すことが必要となりました。

このような課題や状況に対応するため、第42期理事会にて『「天気」と関連する会員サービスの検討ワーキンググループ』を設置し、「天気」の将来像についての検討をし、また、その一環で2023年「天気」冊子体の要否確認（現在も実施中）と、「天気」将来像に対するご意見募集をオンラインアンケート形式で行った結果、冒頭に記載したように、2024年1月から機関誌「天気」の電磁的方法による配布への移行と、オンライン閲覧機能の強化を進めることとしました。詳しくは、以下を参照ください。

【参考】「天気」の電磁的方法による配布などに関する検討の経過と結果について

1 ワーキンググループを含む理事会での検討

日本気象学会理事会では、『「天気」と関連する会員サービスの検討ワーキンググループ』を設置し、2022年9月から2023年3月にかけて計6回の会合を持ち、以下について検討を行いました。

- a. 現在の「天気」発行形態の問題点の整理
- b. 2023年の「天気」の発行をどうするか
- c. 「天気」及びこれに関わる会員サービス（経費も含む）の具体的なあり方

d. 経過措置を含む移行の進め方

現在の「天気」発行形態の問題点として、情報通信サービスが発達した昨今において、カラー印刷やページ数制限といった紙媒体維持に起因する制約や、印刷及び郵送の経費増による日本気象学会財政収支への影響が挙げられました。また、会員向けの情報発信の観点では速報性が全くないこと、他方でメーリングリスト等での情報伝達との重複についても対処すべき課題として認識されました。これらを踏まえ、情報通信サービスの活用を意識した会員向けサービスの向上を目指すことが良いとの意見で一致しました。

2023年の「天気」印刷製本にかかる大幅な経費増への対応の検討を行いました。印刷経費の増加は印刷業界全体の動きであり、2022年10月時点において、2022年比で約1.4倍の見積りとなっており、これを受け入れるかどうかについて検討を行いました。その結果、入札による競争原理で経費増を解消できるレベルではなく、冊子体の印刷経費が今後上昇していくことは避けられず、将来的には冊子体の印刷そのものを断念せざるを得ないだろうとの認識に至りました。このため、学会の総意となる総会において「天気」の将来のあり方を説明できるよう検討・準備を進めるとともに、2023年の「天気」刊行事業としては、冊子体の印刷は継続する一方、少しでも印刷経費及び配送費を抑制するため、冊子体を不要とする会員を募る努力を続けることとしました。

「天気」は現在、イベント開催や募集案件など会員向け情報の伝達、会員の行った調査研究報告の一般向け周知公表、会員から寄せられる研究会の開催報告やご意見、学会運営上の重要なお知らせの会員への周知、といった様々な機能を持っています。先に述べた、「天気」冊子体があることによる制約や会員向けの情報伝達の重複なども考慮すれば、「天気」と関連する会員サービスの将来像としては、やはり情報通信システムを主体とすることが必要であり、「将来的に、『天気』は電磁的方法での配布を基本とし、オンライン機能を活かしたコンテンツの提供など、会員サービスを一層充実させる」との方針案で具体的な検討や会員の意見聴取を進めることを理事会にて決定しました。

この方針案は、将来の「天気」は電磁的方法で配布することとし、原則として冊子体は必要最小限の作成に留めるというものです。情報通信サービスを最大限に活用し、これまで「天気」が担ってきた会員向けのお知らせや周知などの機能は日本気象学会のホームページでの掲載をもって代替しつつ、メールシステムによるプッシュ型の通知も実施し、情報伝達の即時性を大幅に向上させるものになります。そして、「天気」の電磁的方法による配布により、会員からの要望が多かったカラー図の豊富な利用や、規定ページ数制限の緩和を行えます。経費的にも幾分かの余裕を持つことができますので、情報通信サービスをより有効に活用したコンテンツ開発も進めていくことができます。

機関誌「天気」の配布を冊子体という紙媒体での郵送ではなく、電磁的方法による配信に変更するという方針案は大きな転換であり会員への影響も大きいものとなります。このため、この方針案に対する会員からの意見を聞いて進める必要があります。そこで、2023年の「天気」冊子体の要否の確認とともに、会員からの意見を収集することとし、「天気」69巻10号(2022年10月号)に上記方針案のご説明と、2023年の「天気」冊子体の要否確認及び「天気」将来像に対するご意見の募集の記事を掲載しました。

2 会員からの意見の収集とその概要について

2022年10月以降、2023年「天気」冊子体の要否確認を実施するとともに、「天気」将来像に対するご意見の募集をオンラインアンケート形式で実施しました。また、オンラインアンケートに不都合のある会員のため、メールでの回答・意見提出も受け付けることにしました。3月1日までの集計結果は以下の通りです。

総回答数 910

方針案への賛同／反対／意見なし 358／117／435

方針案に対する主要な意見：

- ・読みやすい／参照しやすいオンラインシステムへの要望
 - ☆アカウント認証の簡易化、ページ参照の利便性向上、モバイル対応、検索機能の充実、確実なプッシュ通知等
- ・カラーページやページ数制限撤廃への期待
- ・冊子体の維持(無償／有償)への要望、意見
- ・会員のメリットの明確化への要望
- ・終身会員への冊子体郵送サービス継続の要望
- ・情報通信格差、多様性への対応(冊子体の維持を含む)
- ・印刷経費減の年会費への反映を求める声

総じて、「天気」の配布を電磁的方法での配信に切り替えることへの賛同意見は多く、方針として了解される方向であると理解しました。また、賛同意見の中には、記事への参照のしやすさ、検索のしやすさを求めるものも多く、閲覧システムの利便性向上が急務であること、カラーページやページ数制限については緩和の方向を明確に打ち出す必要性もあることを改めて認識しました。

3 電磁的方法での提供と経過措置を含む移行の進め方

会員アンケートを受けて、2024年1月以降、原則として「天気」は電子的方法で提供することとします。他方、冊子体の継続を希望される会員（電磁的方法では「天気」を参照できない会員を含む）も一定数以上いることも明らかとなり、これまで通りの「天気」冊子体の無償配布は気象学会の財政状況からは難しいことも踏まえて、冊子体を継続希望する個人会員・名誉会員に対しては、印刷及び郵送費の実費負担による冊子体配布を当面は継続することとします。また、現行の「天気」の無償配布を前提として会費の一括納入をされているいわゆる終身会員に対しては5年間の「天気」冊子体の無償配布を継続する経過措置を設けることとします。

4 オンライン機能の向上について

機関誌「天気」を冊子体という紙媒体ではなく、電子媒体に変更することに伴い、印刷や郵送の制約が小さくなることから、規定ページ数の緩和、カラーページ料金の値下げなど、掲載費用の低減による投稿促進を図ります。また、オンライン機能を最大限活用できるよう、オンライン記事の閲覧機能の高度化、ページ参照の利便性向上、検索機能の高度化といった技術の導入を進めるとともに、オンライン発行の迅速化、発行に関する会員の皆様への確実なお知らせなど、会員向けの通知サービスの向上も進めます。

5 「天気」刊行事業経費について

このたびの「天気」冊子体の個人会員・名誉会員向けの配布を電磁的方法によるものとする変更は、今後も増大が見込まれる印刷経費への対策であり、学会全体の赤字体質改善に向けた取組でもあるとともに、オンライン機能の活用による会員サービスの向上の取組であります。これらを事業経費の面で図示したものが第1図です。

「天気」刊行事業は、組版・製版（輪転機用の版の作成）・印刷・製本といった印刷製本費と、冊子体を郵送する通信運搬費を合わせた支出に対して、掲載料と広告料の収入に加え、会費からの配分で成り立っています。2021年度実績でわかるように事業の支出が収入を大きく上回る状況で、会費からの配分が増大しています。2023年は、紙代やインク代の高騰などの値上げがある一方で、希望者に対して引き続き「天気」冊子体を無償で配布することとしたため、支出額が増大する見込みとなっています。冊子体を希望する会員には実費換算・有償で配布するという今回の提案は、2024年以降、個人会員・名誉会員向けの「天気」冊子体印刷を切り離すことにより、全体の赤字を縮小するとともに、オンラインでの会員向けサービスの向上のための費用を確保するためのものとなります。

会員のアンケートでは、支出が減った分の年会費減額を求める声もございました。しかしながら、その分はオンラインでの会員向けサービスの向上と学会全体の財政改善に資するものとしたしますので、ご理解を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

